

# 「ホームレス」の現状と NPO・行政の果たす役割

釜ヶ崎資料センター

松繁逸夫

2007年11月

岡山野宿生活者を支える会総会





2005(h17)国勢調査

		15歳未満	15～64歳	65～74歳	75歳以上
全国	総計	13.8%	66.1%	11.1%	9.1%
	男	14.5%	68.0%	10.6%	6.9%
	女	13.1%	64.2%	11.5%	11.2%
	男/女	104.94	100.79	87.97	58.67
全国市部	総計	13.7%	66.7%	10.9%	8.7%
	男	14.4%	68.6%	10.4%	6.6%
	女	13.1%	64.9%	11.3%	10.7%
	男/女	104.91	100.71	88.17	58.92
全国郡部	総計	13.9%	62.0%	12.2%	11.9%
	男	14.7%	64.6%	11.7%	9.0%
	女	13.1%	59.7%	12.6%	14.6%
	男/女	105.09	101.29	86.86	57.51
岡山県	総計	14.1%	63.4%	11.5%	10.9%
	男	15.1%	65.4%	11.1%	8.3%
	女	13.2%	61.6%	11.9%	13.3%
	男/女	105.27	97.80	86.26	57.49
岡山市	総計	14.6%	66.6%	10.1%	8.7%
	男	15.6%	68.2%	9.6%	6.6%
	女	13.6%	65.1%	10.6%	10.7%
	男/女	105.66	97.01	83.85	57.57
倉敷市	総計	15.2%	65.6%	10.7%	8.5%
	男	16.2%	66.9%	10.6%	6.4%
	女	14.3%	64.5%	10.8%	10.4%
	男/女	106.32	97.14	92.04	57.13
大阪市	総計	12.1%	67.4%	12.0%	8.4%
	男	12.8%	69.3%	11.6%	6.3%
	女	11.5%	65.6%	12.4%	10.5%
	男/女	104.85	99.91	88.42	57.06
西成区	総計	7.6%	62.8%	19.2%	10.4%
	男	6.7%	64.6%	20.8%	7.9%
	女	8.9%	60.2%	17.0%	13.9%
	男/女	106.21	151.67	172.59	80.16
特別区部	総計	10.8%	70.4%	10.7%	8.1%
	男	11.2%	72.7%	9.9%	6.2%
	女	10.4%	68.2%	11.4%	10.0%
	男/女	104.60	104.29	85.44	61.27
新宿区	総計	8.0%	73.4%	10.2%	8.5%
	男	8.2%	76.1%	9.3%	6.5%
	女	7.8%	70.6%	11.0%	10.5%
	男/女	102.98	105.76	82.44	60.13

## 「ホームレス」は人を指す人称代名詞ではなく、状態を指す言葉

homeless

ADJ ○家のない, よるべのない, 無宿の, 住所不定の○ホームレス

形容詞 (Adjective, *adj.*または*a.*) 形動○homeless

Homelessness N ○家のないこと

ほーむれす・ぴーぷる【ホームレス・ピープル】名○homeless people(N)

### home-less

**1** without a home:家なしで:

*Thousands of people have been **made homeless**.*

何千人もの人々を住所不定にしました。

**2** *the homeless [plural] people who have nowhere to live, and who often live on the streets*

生きる場所を持たないで、しばしば路上で生活する住所不定の人々

—*homelessness* noun [*uncountable*] 家のないことの名詞

home

N ○家, 家庭, 生まれ, 親許, 古里, 郷里, 郷土, 生地, 家内, 世帯, 出身地, 住まい, ホーム, 本宅

<例> [There is no place like home] わが家にまさるところはない

homeとhouseの違いhomeは「家庭」のこと, houseは「家屋」という建物をさすので, ときに同じhouseの中にhomeがいくつもあり得ることになる

故郷, 本国

<例> [My home is Hokkaido] 私の故郷は北海道です


(動物・植物などの)生息地, 産地, 本場

## 英語を日本語化したときの不都合ー1

ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法（定義）

2002年7月

第2条 この法律において「ホームレス」とは、都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所とし、日常生活を営んでいる者をいう。



ホームレス=者(人)

第1条 この法律は、自立の意思がありながらホームレスとなることを余儀なくされた者が多数存在し、健康で文化的な生活を送ることができないとともに、地域社会とのあつれきが生じつつある現状にかんがみ、ホームレスの自立の支援、ホームレスとなることを防止するための生活上の支援等に関し、国等の果たすべき責務を明らかにするとともに、ホームレスの人権に配慮し、かつ、地域社会の理解と協力を得つつ、必要な施策を講ずることにより、ホームレスに関する問題の解決に資することを目的とする。



ホームレス=状態

ホームレス=人(人称)



状態・人

ホームレス

## 「ホームレス状態」にあるとされる集団－EU加盟国の共通認識

- ①**極度のホームレス状態にある人々**（私的な住居homeをもたないすべての人々または世帯）
- ②**極度のホームレス状態に陥る危険のある人々**（私的な住居を失う危険が間近に迫っている人々または世帯）
- ③**住宅をめぐる排除housing exclusion の状態にある人々**（過密住宅、質の悪い住宅、剥奪を受けた都市域での居住といった、住宅をめぐる排除の深刻な形態のもとで生活しているすべての人々）

欧州におけるホームレス生活者支援のNPO（ひいてはホームレス生活者支援を担当する行政当局）がこうした広い概念を採用するようになったのは、**上記の3つの集団の間の垣根が流動的であり、③から②へ、②から①へという移行が実際に生じているからである**。したがってそれは、より劣悪な状態への移行を未然に防止するような「予防的アプローチ」の必要性を示唆しているのであり、現に欧州各国では野宿状態やホームレス状態を予防するための施策が発展してきた。「欧米のホームレス問題・上巻・第1編第3章・法律文化社】

# ホームレスとは？

ホームレス	野宿生活者	路上・公園・河川敷
		あいりん臨時夜間避難所
		公園仮設避難所
	野宿に至るお それのある 人々	簡易宿泊所
		自立支援センター
		施設・病院
		家賃滞納・間借り・同居
		社会的に孤立している人

「ホームレス」は、ホームを失った状態を指し、人称ではない。  
最近では、ホームレス状態にある人を、「ホームレス者」と表現する著作もある。一例：ホームレス者の医療ニーズと医療保障システムのあり方に関する研究／平成17年度 総括・分担研究報告書



# 全国概数調査結果

## \* 都市規模別集計

全国	全数/a	政令市数/b	中核市数/c	その他数/d
19年	18,564	12,968	1,124	4,472
15年	25,296	18,800	1,419	5,077
増減数	-6,732	-5,832	-295	-605
増減率	-26.6%	-31.0%	-20.8%	-11.9%
割合	19年	69.9%	6.1%	24.%
	15年	74.3%	5.6%	20.1%
	減貢献	86.6%	4.4%	9.0%

### ● 政令指定都市(人口70万～100万人超)

札幌市・仙台市・さいたま市・千葉市・横浜市・川崎市・静岡市・名古屋市・京都市・大阪市・堺市・神戸市・広島市・福岡市・北九州市(15市+東京23区部)

### ● 中核市(人口30万人超)

旭川市・函館市・青森市・秋田市・郡山市・いわき市・宇都宮市・川越市・船橋市・相模原市・横須賀市・新潟市・富山市・金沢市・長野市・岐阜市・浜松市・豊橋市・豊田市・岡崎市・東大阪市・高槻市・姫路市・奈良市・和歌山市・岡山市・倉敷市・福山市・下関市・高松市・松山市・高知市・長崎市・熊本市・大分市・宮崎市・鹿児島市(37市)

● 全数で 25,296人→18,564人=6,432人減(26.6%)

● 減少率を都市規模別で見ると、政令市→中核市→その他の順で小さくなる

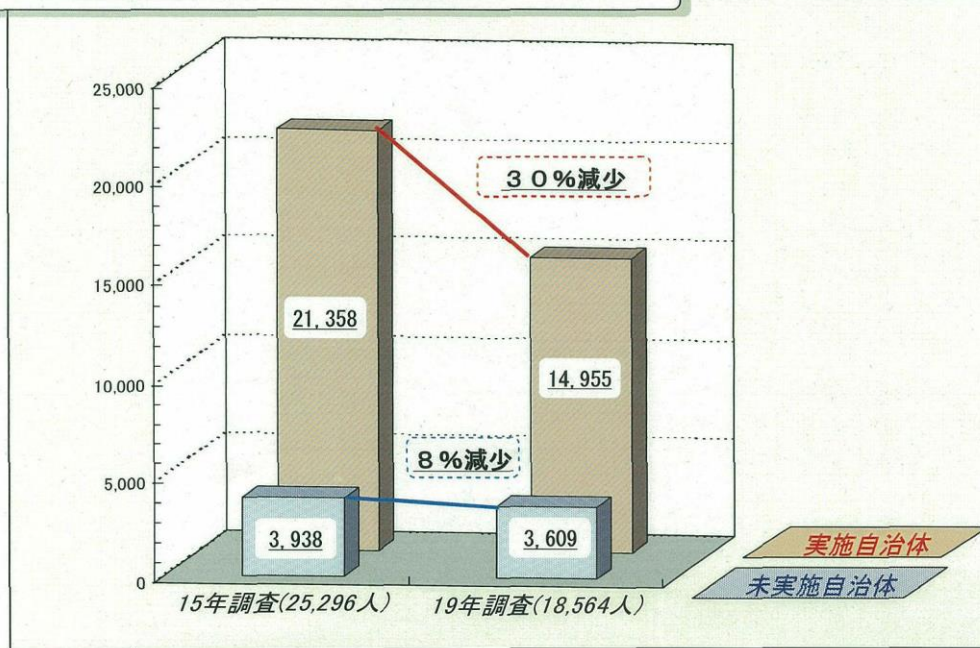
● ただし、福岡市→177人増、北九州市→172人減に見られるように一様ではない

● 概数については、実態よりも過小であると考えられるが、減少傾向を否定する明白な根拠は今のところ提出されていない。

## ホームレス施策実施状況別のホームレス数推移

- ▶ ホームレス施策を実施している自治体におけるホームレス数 → 30%減少
- ▶ ホームレス施策を実施していない自治体におけるホームレス数 → 8%減少

ホームレス施策実施状況別のホームレス数推移(H15.1→H19.1)



## ●施策実施自治体

### \* 総合相談推進事業

札幌市・仙台市・埼玉県・川口市・戸田市・千葉市・市川市・東京都23区・府中市・神奈川県・横浜市・川崎市・平塚市・厚木市・静岡県・愛知県・名古屋市・大阪市・大阪府下4ブロック・神戸市・福岡県・北九州市・熊本市

(h15年概数で100人以上が殆どであるが、川口市は71人→97人、戸田市は97人→105人)

### \* 自立支援事業(センター運営)

仙台市・東京都23区・横浜市・川崎市・名古屋市・京都市・大阪市・大阪府泉北泉南ブロック・北九州市

### \* 緊急一時宿泊事業(シェルター運営)

横浜市・川崎市・名古屋市・大阪市

## ●ホームレス施策 = 国の補助事業の効果は？

- \* 福岡市(施策未実施)→177人増、北九州市(施策実施)→172人減=施策実施効果があるように見える
- \* 横浜市(施策実施)→191人増、札幌市(施策実施)→44人増、川口市→26人増=施策実施効果???
- \* 施策実施地域の減少数=6,403人→全国減少数6,732人の95.1%を占める。

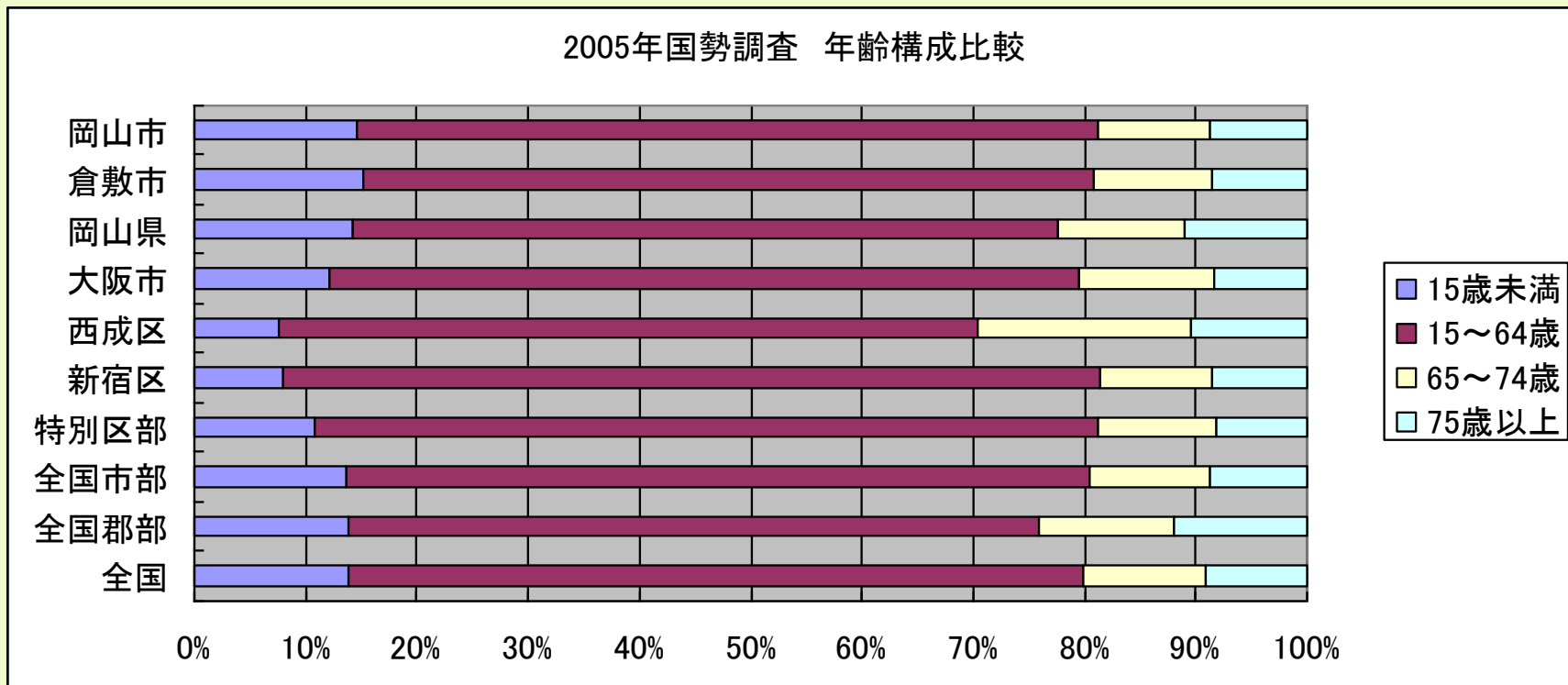
2005(h17)国勢調査

野宿者数

	15歳未満	15～64歳	65～74歳	75歳以上	総計	2003(h15)	2007(h19)	総計	2003(h15)	2007(h19)
全国	17,521,234	84,092,414	14,070,107	11,601,898	127,285,653	25,296	18,564	100.0%	100.0%	100.0%
全国郡部	2,432,251	10,852,253	2,131,507	2,077,464	17,493,475	5,077	4,472	13.7%	20.1%	24.1%
全国市部	15,088,983	73,240,161	11,938,600	9,524,434	109,792,178	20,219	14,092	86.3%	79.9%	75.9%
特別区部	901,087	5,882,251	890,776	677,841	8,351,955	5,927	4,114	6.6%	23.4%	22.2%
新宿区	24,197	222,865	30,854	25,892	303,808	772	346	0.2%	3.1%	1.9%
西成区	9,892	81,816	25,070	13,530	130,308	1,000	800	0.1%	4.0%	4.3%
大阪市	315,143	1,749,851	310,715	218,977	2,594,686	6,603	4,069	2.0%	26.1%	21.9%
岡山県	275,743	1,236,318	224,639	213,415	1,950,115	65	85	1.5%	0.3%	0.5%
倉敷市	70,703	305,772	49,853	39,451	465,779	15	18	0.4%	0.1%	0.1%
岡山市	97,819	447,353	67,655	58,735	671,562	38	60	0.5%	0.2%	0.3%

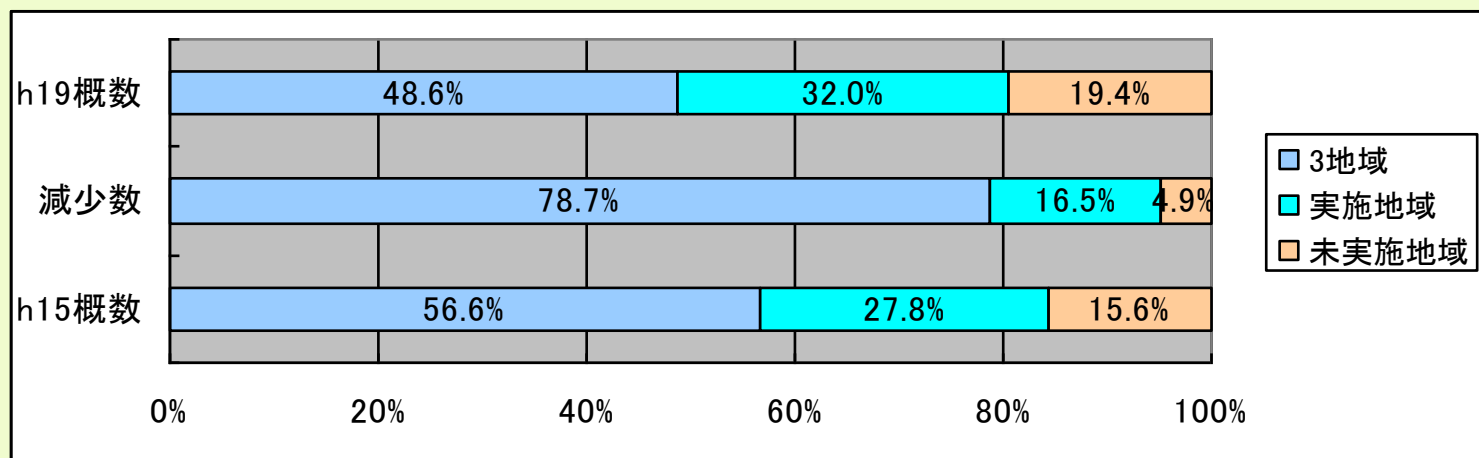
岡山市野宿生活者人口は、37中核市中 17位から 4位へ。倉敷市は28位から22位へ

2005年国勢調査 年齢構成比較



	3地域	実施地域	未実施地域	総数
h19概数	9,023	5,932	3,609	18,564
減少数	5,295	1,108	329	6,732
h15概数	14,318	7,040	3,938	25,296

	3地域	実施地域	未実施地域
国事業	有	有	無
一般福祉	厚	普通	薄
一般要因	有利	普通	不利
特別施策	有	無	無



\* 大阪市・東京23区・名古屋市合計の全国に占める割合は、8%減少した。

\* 3地域以外の施策実施地域は、全国に占める割合が4.2%増加した。

\* 未実施地域も、全国に占める割合が3.8%増加した。

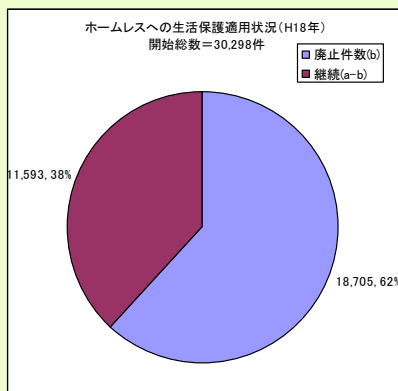
\* 3地域以外の施策実施地域と未実施地域はともに全国に占める割合が増加、その差は0.4%。  
減少数からいえば、未実施地域の占める割合の増は、実施地域を上回るはずが、そうになっていない。  
3地区のみが全国に占める割合を減少させている。

とすれば、施策(国の補助事業)実施以外の要因が、減少に影響していたと考えられる。

# 「ホームレス」への生活保護開始状況(平成18年1月1日～12月31日)

	開始件数	無料低額宿泊所(無低) a	無低以外の社会福祉施設 b	簡易宿所 c	一般住宅 d	医療機関 e	その他 f
合計	30,298	7,162	4,713	1,198	2,390	11,467	3,368
	100.0%	23.6%	15.6%	4.0%	7.9%	37.8%	11.1%

	廃止件数	傷病治癒 g	死亡 h	失踪 i	就労による収入増	就労以外による収入増	その他 l
合計	18,705	6,415	1,020	7,527	1,360	266	2,117
	100.0%	34.3%	5.5%	40.2%	7.3%	1.4%	11.3%



## 廃止件数(開始件数の61.7%)の振り分け(試算)

- \*「傷病治癒」はすべて「医療機関」とする(11,467件-6,415件)
- \* 廃止「その他」は、すべて場所「その他」とする
- \*「死亡」は全ての場所で発生すると、均等(170件)に振り分ける
- \* 収入増による廃止は、無低・簡宿・一般住宅で発生すると考え、開始件数で按分して振り分ける
- \*「失踪」は全ての場所で発生すると考え、開始件数で按分して振り分ける(失踪率は、各開始件数に対して約25%となっている。)

継続件数(推定)	無料低額宿泊所(無低) a	無低以外の社会福祉施設 b	簡易宿所 c	一般住宅 d	医療機関 e	その他 f
11,593	4,130	3,372	549	1,264	2,033	245
100.0%	35.6%	29.1%	4.7%	10.9%	17.5%	2.1%
継続/開始=残存率	57.7%	71.5%	45.8%	52.9%	17.7%	7.3%

## ・岡山県における「ホームレス」への生活保護適用状況(h18.1月～12月)

開始件数＝99件 廃止件数＝47件(47.5%) 継続件数＝52件(52.5%)

### 年令別

40歳未満＝13件(13.1%) 40～49歳＝21件(21.2%) 50～59歳36件(36.4%) 60～64歳＝17件(17.2%) 65歳以上＝12件(12.1%)

### 場所別

無料低額宿泊所以外の社会福祉施設＝2件(2%) 一般住宅＝24件(24.3%) 医療機関＝69件(69.7%) その他＝4件(4%)

### 廃止件数＝47件の状況

傷病治癒＝4件(8.5%) 死亡＝3件(6.4%) 失踪＝22件(46.8%) 就労による収入増加＝1件(2.1%) 就労以外による収入増加＝5件(10.6%) その他＝12件(25.6%)

岡山県内野宿生活者の概数は、2003年65人→2009年86人  
2008年に一般住宅で24件保護しているにもかかわらず、増加している。

●施策実績表より作成

15～18年度	退所者	就職	入院	施設入所	居宅確保	その他	計	計%	就職%
自立支援センター	22,722	5,282	1,813	3,227	3,782	86	14,190	62.5%	23.2%
通常型シェルター	3,523	428	277	580	521	116	1,922	54.6%	12.1%
計	26,245	5,710	2,090	3,807	4,303	202	16,112	61.4%	21.8%

一つの計算モデル

2003(平成)15年	概数	25,296	施策対象に占める割合
「今回野宿期間1年未満」 (15年30.8%+19年22.9%)÷2=26.9 (25,269+18,564)÷2×26.9%×4	新規増加と再野宿	23,582	
小計	施策対象数	48,878	
平成10年度の「行旅死亡人」の推計値として1,152人 1.152×0.8=921.6×4年	行旅死亡人	-3,686	7.5%
自立支援センター・シェルター就職退所者	センターから自立	-5,710	11.7%
一般住宅=1,264×4	全て生活保護と仮定	-5,056	10.3%
無低=4,134、施設=3,372、簡宿=549、入院=2,033	中間施設・入院	-10,329	21.1%
自助努力等	その他要因脱野宿	-5,533	11.3%
2007(平成)19年	概数	18,564	38.0%

●今後の現状ホームレス定義による対策対象数は、  
h19概数+中間施設・入院+新規 $\alpha$ =28,893人+ $\alpha$ (19年単年度)

## ホームレス支援のパターン

### \* ホームレス状態にならないための支援

一般的あるいは個別課題別（例：生活保護制度・雇用保険制度・ニート対策等）

### \* 野宿状態の苦難緩和のための支援

炊き出し・就労機会提供・寝場所提供・医療相談・日常生活活動（洗濯・シャワー等）便宜提供・メンタルケア一等

### \* 野宿状態からの畳の上への移行支援

福祉相談・就労（就職）相談・自立支援センター・メンタルケア一等

### \* 再び野宿状態にならないための支援

生活相談・金銭並びに投薬管理・メンタルケア一等



国庫補助事業以外で単独の事業を行っている自治体 9都道府県、65市区町村

項目	就労支援に関すること	13自治体	専任指導員等のカウンセリングによる就労支援 公園清掃事業等での就労機会の創出
	住宅支援に関すること	14自治体	公営住宅の優先入居 賃貸住宅入居時の身元保証
	保健・医療に関すること	27自治体	健康診断・結核診断
	生活相談に関すること	34自治体	街頭での相談活動
	物資提供、炊出しに関すること	15自治体	食料や衣類、日用品等の提供
	その他	36自治体	交通費の補助、越年対策

岡山県下では、単独事業を行っている自治体の報告はありません。

ホームレスへの支援をおこなっているNPO、民間団体は、全国で153団体(77市区町村)

就労支援	16(自治体)
住宅支援	17(自治体)
保健・医療	18(自治体)
生活相談	52(自治体)
物資提供 炊出し等	56(自治体)

### 市区町村とNPOとの連携状況(ホームレス数別)

～ 10人	8/17 (市区町村)	47%
11 ～ 100人	21/35 (市区町村)	60%
101 ～ 500人	13/19 (市区町村)	68%
501 ～	6/6 (市区町村)	100%
合 計	48/77 (市区町村)	62%

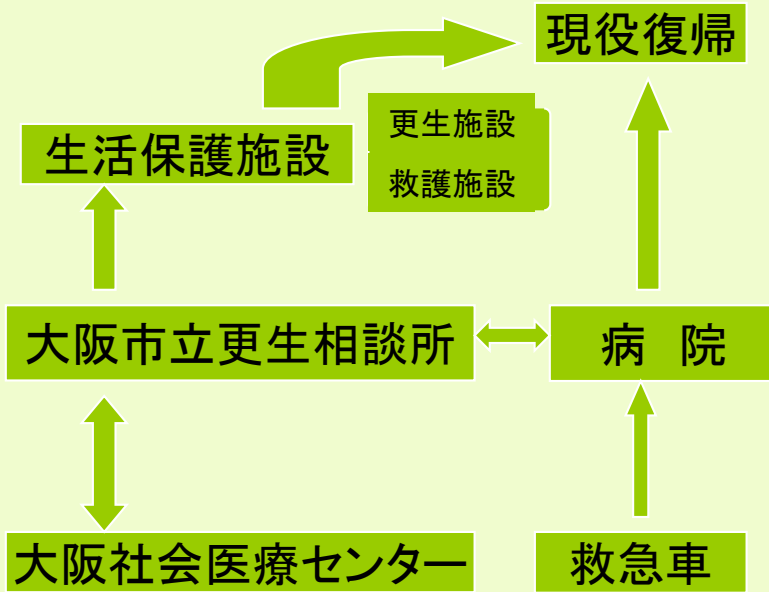
		連携	区 分						活動内容
			就労	住宅	保健	相談	物資	その他	
岡山県	岡山市	◎				○	○		生活相談。炊出し。衣類の援助。市販薬品の配布。
	倉敷市							○	不明

岡山県下では、単独事業を行っている自治体の報告はありません。

岡山市の自治体とNPO,民間団体との連携は、行政的にいえば、予算を伴わない、通常業務を円滑にするための情報交換が中心と考えられますが、実情はどうでしょうか。

支援団体からすれば、生活保護の適用、医療機関の活用について行政が協力的ということになるでしょうが。

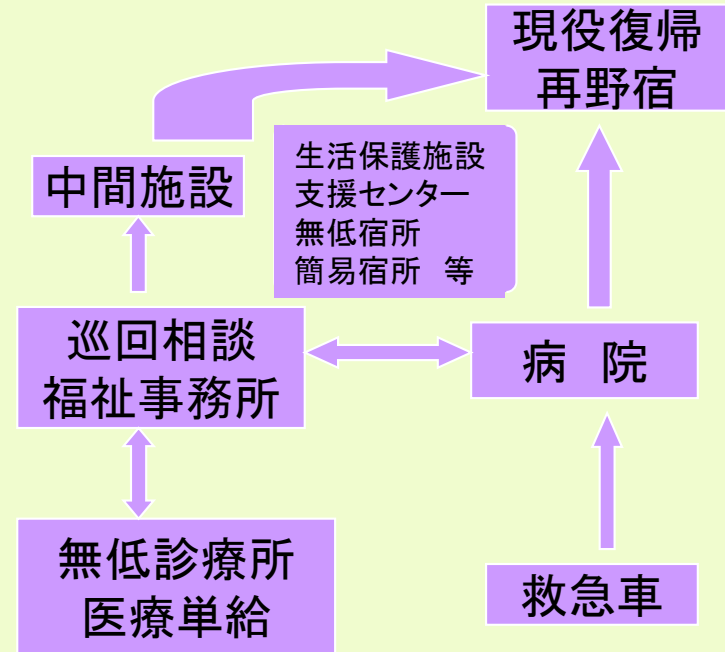
## 旧あいりん対策



見直し

敷金支給・居宅保護  
高齢者就労事業  
就労支援センター

## ホームレス対策



見直し

支援活動の影響

政府

国会

支援活動の影響

厚生労働省  
財務省  
国土交通省  
総務省

国会議員

国会議員

どうなってる  
なんとかせんか  
こうしたら

選挙区

選挙区

地方自治の  
問題  
特別施策

要望

どうなってる  
なんとかせんか  
こうしたら

選挙民

後援者

選挙民

後援者

自治体

地方議会

市民の  
声

施設管理・陳情受付・福祉担当

●なんとかして

- \* 公園が使えない
- \* かわいそう
- \* 社会問題である
- \* 支援活動に公的援助を

使える施策を模索

支援活動の影響

野宿生活者以外の人々

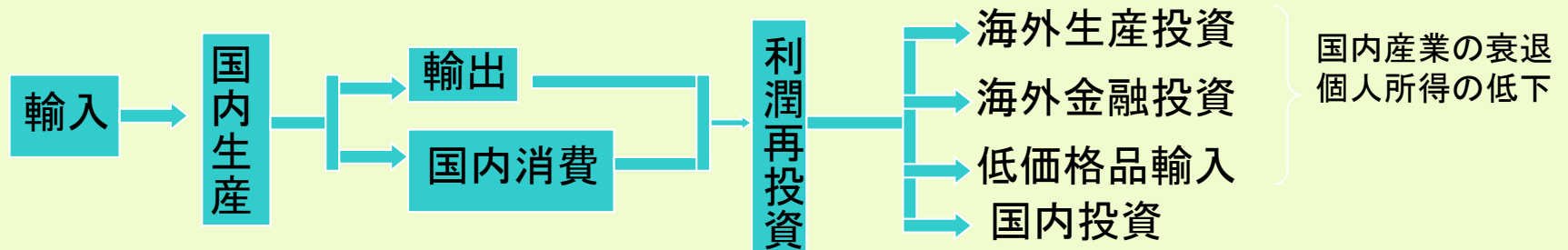
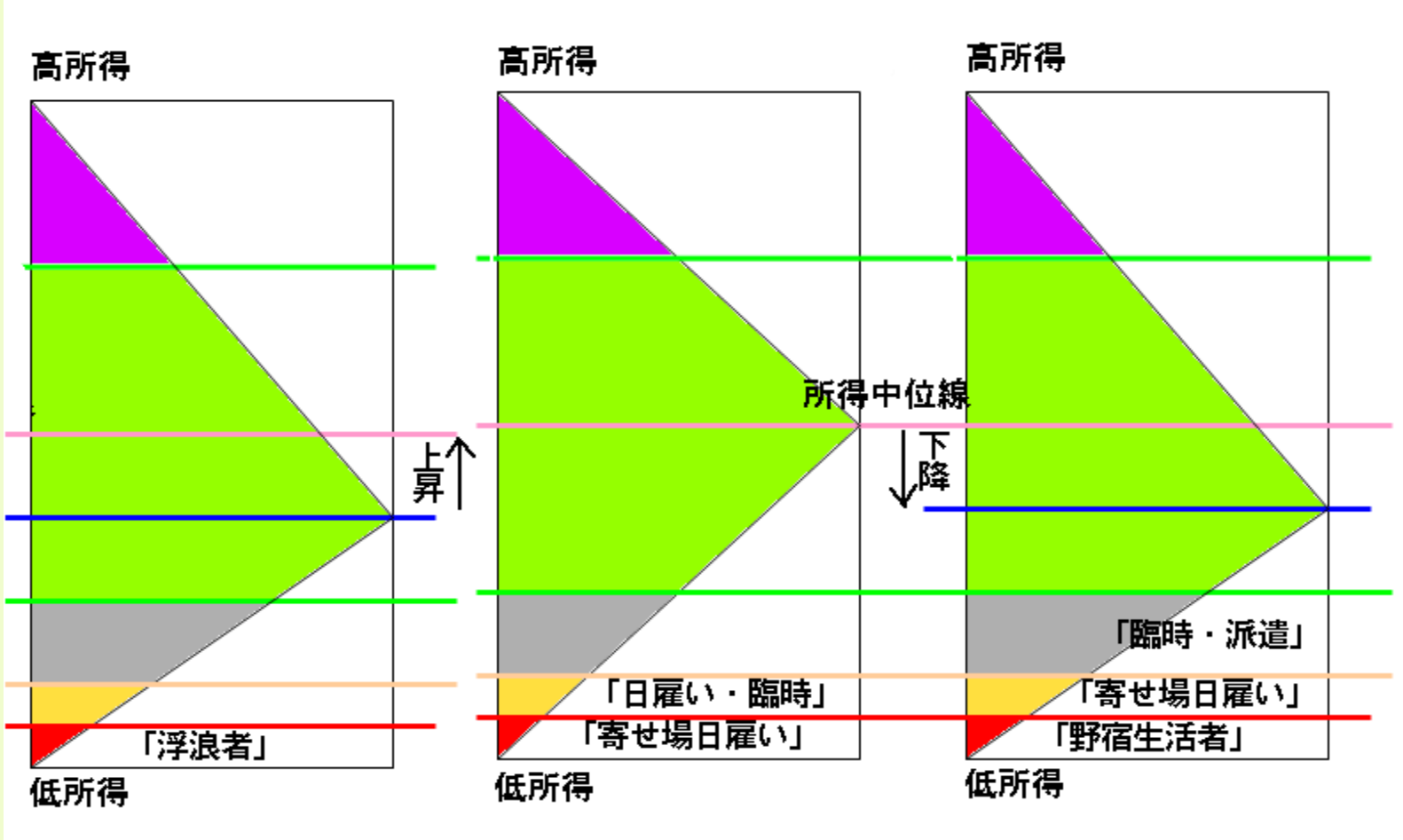
野宿生活者

野宿生活者に対応しているのではなく、「市民の声」に反応して開始された「ホームレス対策」の側面があることの認識を確認。

追い立て  
人道的支援  
福祉対応  
新施策打ち出し

# 高度成長から低成長→格差社会へ

1986年→人材派遣業法=13業種、1996(平成8)年=23業種へ拡大。現在26業種)



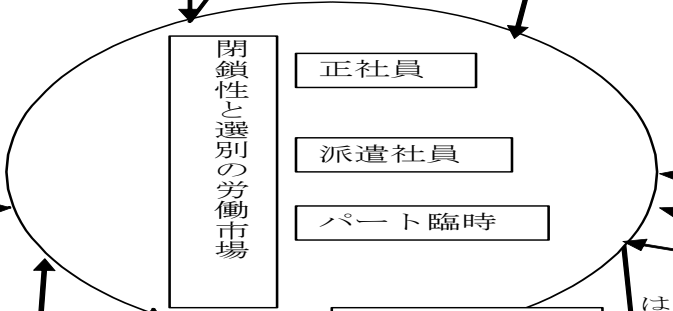
就職困難層 障害者・ニート・高齢者・刑余者・一人親世帯・野宿生活者・就職困難者

はじかれる

労働市場への再挿入の試み

自立支援  
職業訓練・相談・体験就業

個人の質・テンション  
モチベーション・やる気の問題



不安定就労

野宿に至るおそれのある人

居所有り・稼働能力有り

居所有り・稼働能力無

居所無し・稼働能力有り

区支援運営課

ハローワーク  
給付金支給・職業訓練  
職業紹介

居宅保護

巡回相談

自立支援センター

労働市場再挿入の試み

炊き出し

地縁組織

野宿生活者  
日雇労働者  
釜ヶ崎新規来訪者

人所勧奨

個人の質  
やる気

夜間宿所

公園仮設避難所

雇用

お仕事支援部

釜ヶ崎支援機構

輪番就労

福祉相談部門

市更相

施設病院

就職相談・支援  
個人の質・やる気

社会的企業としての  
釜ヶ崎支援機構

仕事の紹介

大阪ホームレス  
就業支援センター

仕事の開拓

医療センター

社会的援護を要する人々(高齢・障害・一人親・野宿他)

地域福祉計画

コミュニティービジネス

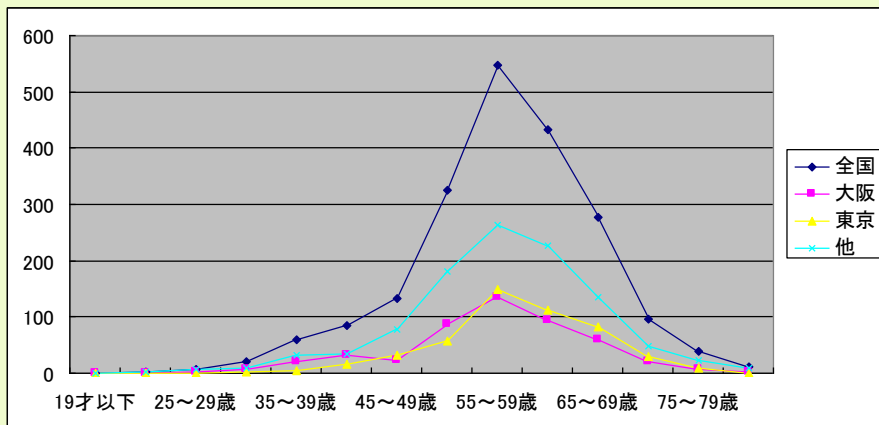
戻る

## 実態(聞き取り)調査概要

- 聞き取り調査の実施対象となった自治体は、東京23区・政令指定都市及び平成15年1月調査において100名以上のホームレス数の報告のあった市。
- 15年概数調査の結果＝東京23区及び政令市が、全体の74.3%を占めていた。  
調査目標数では、全体の89.5%が割り振られている。
- 19年概数結果＝東京23区及び政令市が、全体の70.0%である。  
調査結果数に占める割合は、目標に近い88.5%となっている。
- 概数18,564人に対して、2,049人の調査であるから、全体の11.0%に対する調査ということになるが、  
東京23区及び政令市で見ると、12,996人に対して1,814人の調査数であるから、14.0%となる。  
それ以外では、5,568人に対して235人であるから、4.2%で、実に3.3倍以上の開きがある。



実態調査は、大都市部中心に行われた



平均年齢 = 1.5歳上昇

	全国	大阪	東京	他
45歳未満	8.6%	13.0%	5.0%	8.2%
45~54歳	22.5%	22.3%	18.3%	24.5%
55~64歳	48.1%	46.2%	52.4%	46.9%
65歳以上	20.9%	18.5%	24.3%	20.4%
平均年齢	57.5歳	56.4歳	58.9歳	
前回	55.9歳			

	全国	大阪	東京	他	全国	大阪	東京	他	前回
テント・仮小屋	1,024	250	249	525	50.6%	50.7%	50.2%	50.7%	54.4%
ダンボール等	385	69	124	192	19.0%	14.0%	25.0%	18.5%	23.2%
敷物	398	95	98	205	19.7%	19.3%	19.8%	19.8%	12.5%
作らない	131	54	19	58	6.5%	11.0%	3.8%	5.6%	4.5%
その他	87	25	6	56	4.3%	5.1%	1.2%	5.4%	5.4%
	2,025	493	496	1,036	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

テント・仮小屋が減少。敷物が増大。→野宿居住形態の不安定化



今回の野宿期間は	全国	大阪	東京	前回	全国	大阪	東京	他	
1年未満	463	132	81	30.8%	22.9%	26.7%	16.2%	250	24.3%
1年～3年未満	340	65	90	25.6%	16.8%	13.2%	18.0%	185	18.0%
3年～5年未満	382	91	100	19.7%	18.9%	18.4%	20.0%	191	18.6%
5年以上	838	206	229	23.9%	41.4%	41.7%	45.8%	403	39.2%
	2,023	494	500	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	1,029	100.0%

今回の野宿期間では、3年未満が減少。5年以上が増加。3年以上はずうっと野宿が多い

今回の野宿期間は

初めての野宿から

	全国	大阪	東京	他	全国	大阪	東京	他
1年未満	463	132	81	250	243	74	36	133
1年～3年未満	340	65	90	185	224	40	51	133
3年～5年未満	382	91	100	191	359	77	87	195
5年以上	838	206	229	403	1,207	303	323	581
	2,023	494	500	1,029	2,033	494	497	1,042

今回－初めて＝再野宿

再野宿率

	全国	大阪	東京	他	全国	大阪	東京	他
1年未満	220	58	45	117	47.5%	43.9%	55.6%	46.8%
1年～3年未満	116	25	39	52	34.1%	38.5%	43.3%	28.1%
3年～5年未満	23	14	13	-4	6.0%	15.4%	13.0%	
5年以上	-369	-97	-94	-178				

今後の生活	前回		今回		大阪		東京		他	
	人数	有効%	人数	有効%	人数	有効%	人数	有効%	人数	有効%
きちんと就職して働きたい	1,021	49.7	729	35.9%	177	35.8%	172	34.5%	380	36.5%
アルミ缶回収など都市雑業的な仕事	138	6.7	184	9.1%	39	7.9%	36	7.2%	109	10.5%
行政から支援を受けながらの軽い仕事	176	8.6	219	10.8%	54	10.9%	75	15.1%	90	8.7%
就職できないので福祉を利用して生活したい	155	7.5	205	10.1%	69	14.0%	42	8.4%	94	9.0%
入院したい	15	0.7	22	1.1%	5	1.0%	6	1.2%	11	1.1%
今のままでいい(路上(野宿)生活)	270	13.1	373	18.4%	74	15.0%	105	21.1%	194	18.7%
わからない	97	4.7	113	5.6%	35	7.1%	26	5.2%	52	5.0%
その他	184	8.9	187	9.2%	41	8.3%	36	7.2%	110	10.6%
有効回答数	2,056	100	2,032	100.0%	494	100.0%	498	100.0%	1,040	100.0%